

令和4年度

岩手県後期高齢者医療広域連合一般会計及び
後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算審査意見書

岩手県後期高齢者医療広域連合監査委員

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期日	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 審査の概要	2
1 総括	
(1) 決算の概要	2
ア 決算収支の状況	2
イ 歳入決算の状況	3
ウ 歳出決算の状況	3
エ 歳入歳出前年度比較	3
2 一般会計	
(1) 決算の概要	4
(2) 歳入	5
(3) 歳出	8
3 後期高齢者医療特別会計	
(1) 決算の概要	10
(2) 歳入	11
(3) 歳出	18
4 財産	
(1) 物品	24
(2) 基金	24
第6 審査意見	25

- (注) ・文中及び表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- ・端数処理の都合上、合計と内訳や差引が一致しない場合がある。
 - ・前年度に対する増減比率で、前年度に数値がなく全額増加したものは「皆増」、当年度に数値がなく全額減少したものは「皆減」と表記した。

令和4年度岩手県後期高齢者医療広域連合 歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和4年度岩手県後期高齢者医療広域連合一般会計歳入歳出決算
- 2 令和4年度岩手県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 3 実質収支に関する調書
- 4 財産に関する調書

第2 審査の期日

令和5年7月26日(水)

第3 審査の方法

広域連合長から提出された令和4年度歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、それぞれが関係法令に準拠して調製されているか、決算の計数に誤りはないか、予算の執行は適正であるかなどに主眼を置くとともに、関係諸帳簿及び証書類等によって調査照合を行った。

また、必要に応じて説明を求めたほか、例月出納検査の結果も参考にするなど、通常必要とされる審査手続によって審査した。

第4 審査の結果

決算書類等は、法令の規定に準拠して調製されており、決算書類等に記載の金額は、会計伝票、諸帳簿及び証書類等と符合し、計数は正確であると認められた。また、予算執行状況についても、概ね、適切かつ効率的、効果的に処理されていると認められた。

第5 審査の概要

1 総括

(1) 決算の概要

ア 決算収支の状況

令和4年度の一般会計及び後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入総額 161,926,760,917円に対し、歳出総額 159,741,210,652円で、歳入歳出差引残額（形式収支額）は 2,185,550,265円、翌年度へ繰り越すべき財源が無かったことから、実質収支額も2,185,550,265円となっている。

（単位：円、％）

区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引残額 A - B = C	翌年度へ繰り越すべき財源 D
一般会計	193,115,280	184,055,660	9,059,620	0
後期高齢者医療特別会計	161,733,645,637	159,557,154,992	2,176,490,645	0
令和4年度合計 ①	161,926,760,917	159,741,210,652	2,185,550,265	0
令和3年度合計 ②	161,820,066,306	158,514,783,726	3,305,282,580	0
増減額 ① - ②	106,694,611	1,226,426,926	△ 1,119,732,315	0
増減比 (① - ②)/②	0.07	0.77	△ 33.88	-

区 分	令和4年度実質収支額 C - D = E	令和3年度実質収支額 F	令和4年度単年度収支額 E - F
一般会計	9,059,620	5,924,462	3,135,158
後期高齢者医療特別会計	2,176,490,645	3,299,358,118	△ 1,122,867,473
合計	2,185,550,265	3,305,282,580	△ 1,119,732,315

イ 歳入決算の状況

歳入決算額は、調定額161,943,587,759円に対し、収入済額 161,926,760,917円で、不納欠損額は 0円、収入未済額は 16,826,842円となっている。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一般会計	193,015,000	193,115,280	193,115,280	0	0
後期高齢者医療 特別会計	160,978,533,000	161,750,472,479	161,733,645,637	0	16,826,842
合 計	161,171,548,000	161,943,587,759	161,926,760,917	0	16,826,842

ウ 歳出決算の状況

支出済額は 159,741,210,652円、不用額は 1,430,337,348円で、予算現額に対する執行率は99.1%となっている。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
一般会計	193,015,000	184,055,660	0	8,959,340	95.4
後期高齢者医療 特別会計	160,978,533,000	159,557,154,992	0	1,421,378,008	99.1
合 計	161,171,548,000	159,741,210,652	0	1,430,337,348	99.1

エ 歳入歳出前年度比較

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	前年度比較	
				増減額	増減比
一般会計	歳入	193,115,280	194,478,793	△ 1,363,513	△ 0.70
	歳出	184,055,660	188,554,331	△ 4,498,671	△ 2.39
後期高齢者医療 特別会計	歳入	161,733,645,637	161,625,587,513	108,058,124	0.07
	歳出	159,557,154,992	158,326,229,395	1,230,925,597	0.78
合 計	歳入	161,926,760,917	161,820,066,306	106,694,611	0.07
	歳出	159,741,210,652	158,514,783,726	1,226,426,926	0.77

2 一般会計

(1) 決算の概要

令和4年度の一般会計歳入歳出の決算額は、収入済額が193,115,280円、支出済額が184,055,660円で、歳入歳出差引残額は9,059,620円となっている。予算現額に対する歳入の執行率は100.1%、歳出の執行率は95.4%となっている。

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	前年度比較	
				増減額	増減比
予算現額 ①		193,015,000	194,381,000	△ 1,366,000	△ 0.7
歳入	調定額 ②	193,115,280	194,478,793	△ 1,363,513	△ 0.7
	収入済額 ③	193,115,280	194,478,793	△ 1,363,513	△ 0.7
	不納欠損額 ④	0	0	0	-
	収入未済額 ② - ③ - ④ = ⑤	0	0	0	-
	予算現額に対する 歳入執行率 ③/① = ⑥	100.1	100.1		
	調定に対する収納率 ③/② = ⑦	100.0	100.0		
歳出	支出済額 ⑧	184,055,660	188,554,331	△ 4,498,671	△ 2.4
	翌年度繰越額 ⑨	0	0	0	-
	不用額 ① - ⑧ - ⑨ = ⑩	8,959,340	5,826,669	3,132,671	53.8
	歳出執行率 ⑧/① = ⑪	95.4	97.0		
歳入歳出差引残額 ③ - ⑧ = ⑫		9,059,620	5,924,462	3,135,158	52.9

(2) 歳入

〔歳入予算の執行状況〕

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	構成比
1 分担金及 び負担金	180,988,000	180,988,000	180,988,000	0	0	93.7
4 財産収入	1,000	457	457	0	0	0.0
6 繰入金	5,563,000	5,563,850	5,563,850	0	0	2.9
7 繰越金	5,925,000	5,924,462	5,924,462	0	0	3.1
8 諸収入	538,000	638,511	638,511	0	0	0.3
令和4年度 合計 ①	193,015,000	193,115,280	193,115,280	0	0	100.0
令和3年度 合計 ②	194,381,000	194,478,793	194,478,793	0	0	
増減額 ① - ②	△ 1,366,000	△ 1,363,513	△ 1,363,513	0	0	
増減比 (① - ②)/②	△ 0.7	△ 0.7	△ 0.7	-	-	

第1款 分担金及び負担金（市町村負担金）

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
令和4年度	180,988,000	180,988,000	180,988,000	0	0	100.0	100.0
令和3年度	186,709,000	186,709,000	186,709,000	0	0	100.0	100.0
増減額	△ 5,721,000	△ 5,721,000	△ 5,721,000	0	0		
増減比	△ 3.1	△ 3.1	△ 3.1	-	-		

収入済額は 180,988,000円で、令和3年度に比べ 5,721,000円減少している。

主な要因は、歳出の人件費負担金の減等に応じ、事務費負担金を減額したことによる。

第4款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
令和4年度	1,000	457	457	0	0	45.7	100.0
令和3年度	1,000	386	386	0	0	38.6	100.0
増減額	0	71	71	0	0		
増減比	0.0	18.4	18.4	-	-		

収入済額は 457円で、令和3年度に比べ 71円増加している。

主な要因は、財政調整基金の預金利子の増である。

第6款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
令和4年度	5,563,000	5,563,850	5,563,850	0	0	100.0	100.0
令和3年度	1,779,000	1,779,313	1,779,313	0	0	100.0	100.0
増減額	3,784,000	3,784,537	3,784,537	0	0		
増減比	212.7	212.7	212.7	-	-		

収入済額は 5,563,850円で、令和3年度に比べ 3,784,537円増加している。

第7款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
令和4年度	5,925,000	5,924,462	5,924,462	0	0	100.0	100.0
令和3年度	5,564,000	5,563,850	5,563,850	0	0	100.0	100.0
増減額	361,000	360,612	360,612	0	0		
増減比	6.5	6.5	6.5	-	-		

収入済額は 5,924,462円で、令和3年度に比べ 360,612円増加している。

第8款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
令和4年度	538,000	638,511	638,511	0	0	118.7	100.0
令和3年度	328,000	426,244	426,244	0	0	130.0	100.0
増減額	210,000	212,267	212,267	0	0		
増減比	64.0	49.8	49.8	-	-		

諸収入の項別内訳

(単位：円、%)

諸収入	令和4年度			令和3年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減比
1 預金利子	904	904	100.0	864	40	4.6
2 雑入	637,607	637,607	100.0	425,380	212,227	49.9
合計	638,511	638,511	100.0	426,244	212,267	49.8

収入済額は 638,511円で、令和3年度に比べ 212,267円増加している。

主な要因は、職員住宅使用料自己負担分等の増である。

(3) 歳出

支出済額は 184,055,660円で、予算現額に対する執行率は 95.4%となっている。

不用額は 8,959,340円で、主なものは総務費 7,729,344円、予備費 1,000,000円であり、令和3年度に比べ 3,132,671円増加している。

〔歳出予算の執行状況〕

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支 出 済 額			翌年度 繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
1 議会費	1,961,000	1,731,004	88.3	0.9	0	229,996
2 総務費	190,054,000	182,324,656	95.9	99.1	0	7,729,344
4 予備費	1,000,000	0	0.0	0.0	0	1,000,000
令和4年度合計 ①	193,015,000	184,055,660	95.4	100.0	0	8,959,340
令和3年度合計 ②	194,381,000	188,554,331	97.0		0	5,826,669
増減額 ① - ②	△ 1,336,000	△ 4,498,671			0	3,132,671
増減比 (① - ②)/②	△ 0.7	△ 2.4			-	53.8

第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	1,961,000	1,731,004	0	229,996	88.3
令和3年度	1,369,000	1,189,135	0	179,865	86.9
増減額	592,000	541,869	0	50,131	
増減比	43.2	45.6	-	27.9	

支出済額は 1,731,004円で、令和3年度に比べ 541,869円増加している。

主な要因は、費用弁償等の増である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	190,054,000	182,324,656	0	7,729,344	95.9
令和3年度	192,012,000	187,365,196	0	4,646,804	97.6
増減額	△ 1,958,000	△ 5,040,540	0	3,082,540	
増減比	△ 1.0	△ 2.7	-	66.3	

総務費の項別内訳

(単位：円、%)

総務費	令和4年度			令和3年度	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減比
1 総務管理費	189,894,000	182,189,000	95.9	187,229,540	△ 5,040,540	△ 2.7
2 選挙費	24,000	0	0.0	0	0	-
3 監査委員費	136,000	135,656	99.7	135,656	0	0.0
合計	190,054,000	182,324,656	95.9	187,365,196	△ 5,040,540	△ 2.7

支出済額は 182,324,656円 で、令和3年度に比べ 5,040,540円 減少している。

主な要因は、派遣職員人件費負担金の減である。

第4款 予備費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
令和3年度	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
増減額	0	0	0	0	
増減比	0.0	-	-	0.0	

3 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の概要

令和4年度の後期高齢者医療特別会計歳入歳出の決算額は、収入済額が161,733,645,637円、支出済額が159,557,154,992円で、歳入歳出差引残額は2,176,490,645円となっている。予算現額に対する歳入の執行率は100.5%、歳出の執行率は99.1%となっている。

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	前年度比較	
				増減額	増減比
予算現額 ①		160,978,533,000	161,111,210,000	△ 132,677,000	△ 0.1
歳入	調定額 ②	161,750,472,479	161,643,727,236	106,745,243	0.1
	収入済額 ③	161,733,645,637	161,625,587,513	108,058,124	0.1
	不納欠損額 ④	0	393,424	△ 393,424	皆減
	収入未済額 ② - ③ - ④ = ⑤	16,826,842	17,746,299	△ 919,457	△ 5.2
	予算現額に対する 歳入執行率 ③/① = ⑥	100.5	100.3		
	調定に対する収納率 ③/② = ⑦	100.0	100.0		
歳出	支出済額 ⑧	159,557,154,992	158,326,229,395	1,230,925,597	0.8
	翌年度繰越額 ⑨	0	0	0	-
	不用額 ① - ⑧ - ⑨ = ⑩	1,421,378,008	2,784,980,605	△ 1,363,602,597	△ 49.0
	歳出執行率 ⑧/① = ⑪	99.1	98.3		
歳入歳出差引残額 ③ - ⑧ = ⑫		2,176,490,645	3,299,358,118	△ 1,122,867,473	△ 34.0

(2) 歳入

〔歳入予算の執行状況〕

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	構成比
1 市町村 支出金	27,500,798,000	27,520,825,221	27,520,825,221	0	0	17.0
2 国庫 支出金	55,181,710,000	55,803,557,621	55,803,557,621	0	0	34.5
3 県支出金	13,677,694,000	13,670,605,427	13,670,605,427	0	0	8.5
4 支払基金 交付金	60,735,747,000	60,830,151,699	60,830,151,699	0	0	37.6
5 特別高額 医療費共 同事業交 付金	62,764,000	75,937,916	75,937,916	0	0	0.0
6 財産収入	79,000	76,640	76,640	0	0	0.0
8 繰入金	380,000,000	380,000,000	380,000,000	0	0	0.2
9 繰越金	3,299,359,000	3,299,358,118	3,299,358,118	0	0	2.0
11 諸収入	140,382,000	169,959,837	153,132,995	0	16,826,842	0.1
令和4年度 合計 ①	160,978,533,000	161,750,472,479	161,733,645,637	0	16,826,842	100.0
令和3年度 合計 ②	161,111,210,000	161,643,727,236	161,625,587,513	393,424	17,746,299	
増減額 ① - ②	△ 132,677,000	106,745,243	108,058,124	△ 393,424	△ 919,457	
増減比 (① - ②)/②	△ 0.1	0.1	0.1	皆減	△ 5.2	

第1款 市町村支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
令和4年度	27,500,798,000	27,520,825,221	27,520,825,221	0	0	100.1	100.0
令和3年度	26,355,329,000	26,311,545,473	26,311,545,473	0	0	99.8	100.0
増減額	1,145,469,000	1,209,279,748	1,209,279,748	0	0		
増減比	4.3	4.6	4.6	-	-		

市町村支出金の項別内訳

(単位：円、%)

市町村支出金	令和4年度			令和3年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減比
1 市町村 負担金	27,520,825,221	27,520,825,221	100.0	26,311,545,473	1,209,279,748	4.6
(1) 事務費 負担金	393,647,578	393,647,578	100.0	296,008,351	97,639,227	33.0
(2) 保険料等 負担金	14,429,000,930	14,429,000,930	100.0	13,538,883,559	890,117,371	6.6
(3) 療養給 付費負 担金	12,698,176,713	12,698,176,713	100.0	12,476,653,563	221,523,150	1.8

収入済額は 27,520,825,221円で、令和3年度に比べ 1,209,279,748円増加している。

主な要因は、令和6年度の国保総合システム更改に係るレセプト電算処理システム等運用保守業務委託料が増額となったこと等による事務費負担金の増、保険料均等割額の改定による保険料等負担金の増である。

第2款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
令和4年度	55,181,710,000	55,803,557,621	55,803,557,621	0	0	101.1	100.0
令和3年度	54,229,038,000	54,773,337,398	54,773,337,398	0	0	101.0	100.0
増減額	952,672,000	1,030,220,223	1,030,220,223	0	0		
増減比	1.8	1.9	1.9	-	-		

国庫支出金の項別内訳

(単位：円、%)

国庫支出金	令和4年度			令和3年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減比
1 国庫負担金	39,759,615,445	39,759,615,445	100.0	38,555,477,658	1,204,137,787	3.1
(1) 療養給付費負担金	39,040,418,481	39,040,418,481	100.0	37,895,090,326	1,145,328,155	3.0
(2) 高額医療費負担金	719,196,964	719,196,964	100.0	660,387,332	58,809,632	8.9
2 国庫補助金	16,043,942,176	16,043,942,176	100.0	16,217,859,740	△173,917,564	△1.1
(1) 調整交付金	15,986,819,000	15,986,819,000	100.0	16,167,879,000	△181,060,000	△1.1
(2) 保健事業補助金	47,187,000	47,187,000	100.0	42,352,000	4,835,000	11.4
(4) 特別高額医療費 共同事業補助金	7,389,176	7,389,176	100.0	7,109,740	279,436	3.9
(5) 後期高齢者医療災 害臨時特例補助金	272,000	272,000	100.0	519,000	△247,000	△47.6
(8) 社会保障・税番号 補助金制度システ ム整備費補助金	2,275,000	2,275,000	100.0	-	-	皆増
合 計	55,803,557,621	55,803,557,621	100.0	54,773,337,398	1,030,220,223	1.9

収入済額は 55,803,557,621円、令和3年度に比べ 1,030,220,223円増加している。

主な要因は、令和4年度療養給付費の増加による療養給付費負担金の増である。

第3款 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
令和4年度	13,677,694,000	13,670,605,427	13,670,605,427	0	0	99.9	100.0
令和3年度	13,207,854,000	12,934,533,332	12,934,533,332	0	0	97.9	100.0
増減額	469,840,000	736,072,095	736,072,095	0	0		
増減比	3.6	5.7	5.7	-	-		

県支出金の項別内訳

(単位：円、%)

県支出金	令和4年度			令和3年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減比
1 県負担金	13,290,520,482	13,290,520,482	100.0	12,842,254,332	448,266,150	3.5
(1) 療養給付費 負担金	12,567,655,000	12,567,655,000	100.0	12,181,867,000	385,788,000	3.2
(2) 高額医療費 負担金	722,865,482	722,865,482	100.0	660,387,332	62,478,150	9.5
2 財政安定化 基金支出金	380,084,945	380,084,945	100.0	-	380,084,945	皆増
3 県補助金	-	-	-	92,279,000	△ 92,279,000	皆減
(1) 一部負担金 特例措置支 援事業費補 助金	-	-	-	92,279,000	△ 92,279,000	皆減
合 計	13,670,605,427	13,670,605,427	100.0	12,934,533,332	736,072,095	5.7

収入済額は 13,670,605,427円で、令和3年度に比べ 736,072,095円増加している。

主な要因は、令和4年度療養給付費の増加による療養給付費負担金の増、保険料率の上昇抑制のため財政安定化基金支出金が令和4年度から交付されたことによる。

なお、東日本大震災以後継続してきた一部負担金特例措置の終了により、県補助金は皆減となった。

第4款 支払基金交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
令和4年度	60,735,747,000	60,830,151,699	60,830,151,699	0	0	100.2	100.0
令和3年度	60,127,452,000	60,372,077,546	60,372,077,546	0	0	100.4	100.0
増減額	608,295,000	458,074,153	458,074,153	0	0		
増減比	1.0	0.8	0.8	-	-		

収入済額は 60,830,151,699円で、令和3年度に比べ 458,074,153円増加している。

主な要因は、令和4年度療養給付費の増加による後期高齢者交付金の増である。

第5款 特別高額医療費共同事業交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
令和4年度	62,764,000	75,937,916	75,937,916	0	0	121.0	100.0
令和3年度	35,904,000	46,291,267	46,291,267	0	0	128.9	100.0
増減額	26,860,000	29,646,649	29,646,649	0	0		
増減比	74.8	64.0	64.0	-	-		

収入済額は 75,937,916円で、令和3年度に比べ 29,646,649円増加している。

主な要因は、交付金の対象である1件当たり400万円超の高額医療の件数及び1件当たりの実績の増による。

第6款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
令和4年度	79,000	76,640	76,640	0	0	97.0	100.0
令和3年度	170,000	170,622	170,622	0	0	100.4	100.0
増減額	△ 91,000	△ 93,982	△ 93,982	0	0		
増減比	△ 53.5	△ 55.1	△ 55.1	-	-		

収入済額は 76,640円で、令和3年度に比べ 93,982円減少している。

主な要因は、後期高齢者医療財政調整基金の運用利子の減である。

第8款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
令和4年度	380,000,000	380,000,000	380,000,000	0	0	100.0	100.0
令和3年度	4,403,858,000	4,403,858,000	4,403,858,000	0	0	100.0	100.0
増減額	△ 4,023,858,000	△ 4,023,858,000	△ 4,023,858,000	0	0		
増減比	△ 91.4	△ 91.4	△ 91.4	-	-		

収入済額は 380,000,000円 で、令和3年度に比べ 4,023,858,000円 減少している。

令和4年度保険料率上昇抑制のため計画した額に相当する額を、後期高齢者医療財政調整基金から繰り入れたものである。

第9款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
令和4年度	3,299,359,000	3,299,358,118	3,299,358,118	0	0	100.0	100.0
令和3年度	2,616,013,000	2,616,012,117	2,616,012,117	0	0	100.0	100.0
増減額	683,346,000	683,346,001	683,346,001	0	0		
増減比	26.1	26.1	26.1	-	-		

収入済額は 3,299,358,118円 で、令和3年度に比べ 683,346,001円 増加している。

第11款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
令和4年度	140,382,000	169,959,837	153,132,995	0	16,826,842	109.1	90.1
令和3年度	135,592,000	185,901,481	167,761,758	393,424	17,746,299	123.7	90.2
増減額	4,790,000	△ 15,941,644	△ 14,628,763	△ 393,424	△ 919,457		
増減比	3.5	△ 8.6	△ 8.7	皆減	△ 5.2		

諸収入の項別内訳

(単位：円、%)

諸収入	令和4年度				令和3年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	不納欠損額	収納率	収入済額	増減額	増減比
1 延滞金、 加算金及 び過料	0	0	0	-	0	0	-
2 預金利子	722,592	722,592	0	100.0	680,422	42,170	6.2
3 雑入	169,237,245	152,410,403	0	90.1	167,081,336	△ 14,670,933	△ 8.8
合計	169,959,837	153,132,995	0	90.1	167,761,758	△ 14,628,763	△ 8.7

収入済額は 153,132,995円で、令和3年度に比べ 14,628,763円減少している。

主な要因は、第三者納付金の減である。

収入未済額 16,826,842円は、主に第三者納付金や返納金の未納により生じたものである。

(2) 歳出

支出済額は 159,557,154,992円で、予算現額 160,978,533,000円に対する執行率は99.1%となっている。

不用額は 1,421,378,008円で、主なものは保険給付費 1,241,160,193円、保健事業費 114,686,257円であり、令和3年度に比べ 1,363,602,597円（49.0%）減少している。

〔歳出予算の執行状況〕

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支 出 済 額			翌年度 繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
1 総務費	500,173,000	471,606,979	94.3	0.3	0	28,566,021
2 保険給付費	156,436,255,000	155,195,094,807	99.2	97.3	0	1,241,160,193
3 県財政安定化基金 拠出金	60,379,000	60,378,186	100.0	0	0	814
4 特別高額医療費 共同事業拠出金	74,704,000	62,392,737	83.5	0	0	12,311,263
5 保健事業費	666,269,000	551,582,743	82.8	0.3	0	114,686,257
7 基金積立金	1,343,502,000	1,343,502,000	100.0	0.8	0	0
8 公債費	686,000	0	0	0	0	686,000
9 諸支出金	1,886,565,000	1,872,597,540	99.3	1.2	0	13,967,460
10 予備費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000
令和4年度合計 ①	160,978,533,000	159,557,154,992	99.1	100.0	0	1,421,378,008
令和3年度合計 ②	161,111,210,000	158,326,229,395	98.3		0	2,784,980,605
増減額 ① - ②	△ 132,677,000	1,230,925,597			0	△ 1,363,602,597
増減比 (① - ②)/②	△ 0.1	0.8			-	△ 49.0

第1款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	500,173,000	471,606,979	0	28,566,021	94.3
令和3年度	388,926,000	353,670,248	0	35,255,752	90.9
増減額	111,247,000	117,936,731	0	△ 6,689,731	
増減比	28.6	33.3	-	△ 19.0	

総務費の項別内訳

(単位：円、%)

総務費	令和4年度			令和3年度	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減比
1 総務管理費	499,591,000	471,054,539	94.3	353,122,808	117,931,731	33.4
2 賦課徴収費	582,000	552,440	94.9	547,440	5,000	0.9
合計	500,173,000	471,606,979	94.3	353,670,248	117,936,731	33.3

支出済額は 471,606,979円で、令和3年度に比べ 117,936,731円増加している。

主な要因は、令和6年度の国保総合システム更改に係るレセプト電算処理システム等運用保守業務委託料の増、令和4年10月からの2割負担導入に伴い、被保険者証等作成（制度改正）業務委託や高額療養費の口座情報の取得・登録支援業務委託等が新たに生じたことによる総務管理費の増である。

第2款 保険給付費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	156,436,255,000	155,195,094,807	0	1,241,160,193	99.2
令和3年度	155,007,132,000	152,359,462,447	0	2,647,669,553	98.3
増減額	1,429,123,000	2,835,632,360	0	△ 1,406,509,360	
増減比	0.9	1.9	-	△ 53.1	

保険給付費の項別内訳

(単位：円、%)

保険給付費	令和4年度			令和3年度	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減比
1 療養諸費	149,266,544,000	148,082,039,413	99.2	146,188,507,373	1,893,532,040	1.3
2 高額療養諸費	6,707,971,000	6,661,708,316	99.3	5,761,935,074	899,773,242	15.6
3 その他医療給付費	461,740,000	451,347,078	97.7	409,020,000	42,327,078	10.3
合計	156,436,255,000	155,195,094,807	99.2	152,359,462,447	2,835,632,360	1.9

支出済額は 155,195,094,807円で、令和3年度に比べ 2,835,632,360円増加している。

主な要因は、団塊の世代が75歳に到達し始めたことによる被保険者数の増に伴う療養諸費の増、令和4年10月からの2割負担導入に伴う配慮措置適用による高額療養費の増である。

第3款 県財政安定化基金拠出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	60,379,000	60,378,186	0	814	100.0
令和3年度	59,585,000	59,584,910	0	90	100.0
増減額	794,000	793,276	0	724	
増減比	1.3	1.3	-	804.4	

支出済額は、60,378,186円で、令和3年度と比べ 793,276円増加している。

第4款 特別高額医療費共同事業拠出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	74,704,000	62,392,737	0	12,311,263	83.5
令和3年度	62,160,000	55,568,194	0	6,591,806	89.4
増減額	12,544,000	6,824,543	0	5,719,457	
増減比	20.2	12.3	-	86.8	

支出済額は 62,392,737円 で、令和3年度に比べ 6,824,543円 増加している。

主な要因は、国民健康保険中央会への拠出金の算定基礎となる1件当たり400万円超の高額医療費の額が全国的に増加したことによる事業拠出金の増である。

第5款 保健事業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	666,269,000	551,582,743	0	114,686,257	82.8
令和3年度	494,504,000	426,591,105	0	67,912,895	86.3
増減額	171,765,000	124,991,638	0	46,773,362	
増減比	34.7	29.3	-	68.9	

支出済額は 551,582,743円 で、令和3年度に比べ 124,991,638円 増加している。

主な要因は、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業に係る委託料の増である。

第7款 基金積立金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	1,343,502,000	1,343,502,000	0	0	100.0
令和3年度	171,000	170,622	0	378	99.8
増減額	1,343,331,000	1,343,331,378	0	△ 378	
増減比	785,573.7	787,314.3	-	皆減	

支出済額は1,343,502,000円で、令和3年度に比べ1,343,331,378円増加している。

主な要因は、今後の保険給付費の増加及び翌年度国庫負担金等精算に対応するため、積立額を増額したことによる。

第8款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	686,000	0	0	686,000	0.0
令和3年度	728,000	0	0	728,000	0.0
増減額	△ 42,000	0	0	△ 42,000	
増減比	△ 5.8	-	-	△ 5.8	

資金不足の際の一時借入金に係る支払利息を予算計上したものであるが、有利子借入がなかったことにより不執行となっている。

第9款 諸支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	1,886,565,000	1,872,597,540	0	13,967,460	99.3
令和3年度	5,088,004,000	5,071,181,869	0	16,822,131	99.7
増減額	△ 3,201,439,000	△ 3,198,584,329	0	△ 2,854,671	
増減比	△ 62.9	△ 63.1	-	△ 17.0	

支出済額は1,872,597,540円で、令和3年度に比べ3,198,584,329円減少している。

主な要因は、令和3年度療養給付費国庫負担金返還金及び令和3年度療養給付費県負担金返還金の減である。

第10款 予備費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
令和3年度	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
増減額	0	0	0	0	
増減比	0.0	-	-	0.0	

4 財産

(1) 物品

重要物品（取得価格が50万円以上のもの）の状況は、次のとおりである。

（単位：件）

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減	令和4年度末現在高
各種自動車類	0	0	0
各種機械類等	1	0	1
合 計	1	0	1

(2) 基金

特定の目的のために財産を維持し、積み立てられた基金（定額の資金を運用する基金を除く。）の状況は、次のとおりである。

ア 財政調整基金

（単位：円）

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減	令和4年度末現在高
現 金	24,030,193	361,069	24,391,262
債 権	0	0	0

基金の額は、令和3年度末現在高 24,030,193円から 361,069円増加し、24,391,262円となっている。

イ 後期高齢者医療財政調整基金

（単位：円）

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減	令和4年度末現在高
現 金	4,551,286,728	963,502,000	5,514,788,728
債 権	0	0	0

基金の額は、令和3年度末現在高 4,551,286,728円から 963,502,000円増加し、5,514,788,728円となっている。

第6 審査意見

令和4年度岩手県後期高齢者医療広域連合一般会計及び後期高齢者医療特別会計における決算審査の状況については、以上のとおりである。

広域連合事務局が執行している事務事業は、法令等に基づき、概ね適正に処理されているものと認められ、また、歳入歳出予算の執行についても、概ね適正であると認められる。

今後も、被保険者数の増加や医療費の増大が見込まれる中で、医療保険制度の安定的な運営と健全な財政運営を確保するため、収入及び支出の見通しを的確に把握するとともに、保険料収納率の向上や収入未済額の縮減による歳入確保に努めるほか、適正受診の促進や保健事業計画に基づく効果的な保健事業の推進により医療費の適正化を図るなど、市町村や関係機関と十分な連携を図りながら、一層の効率的かつ効果的な事業の推進に努めるよう望むものである。